

平成 25 年度 事務事業マネジメントシート [事後評価]

会計	款	項	目	事業コード	事業名
一般	04	01	07	8501	公共施設太陽光発電導入事業(前年度繰越事業)

事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度繰返	<input checked="" type="checkbox"/> 期間限定	[平成 24 年度 ~ 平成 27 年度]
------	--------------------------------	--	-----------------------

《事業目的》
再生可能エネルギーの公共施設導入

《事業開始の背景》
東日本大震災津波を契機とした電力需給の逼迫を背景として、「再生可能エネルギー等導入地方公共団体支援基金事業」が創設された。県は140億円の配分を受けて基金を創設し、県内市町村の防災拠点施設、民間施設に再生可能エネルギー等整備を導入する事業への補助を開始した。

《事業概要》
○公共施設（防災拠点等）に太陽光発電および蓄電池を整備
・H24年度14施設への整備を計画。H25年度へ繰越し、13施設へ設置

市民参画の有無 [対象外]

《事業展開の留意事項》

《成果指標》

項目	単位	区分	24年度(実績)	25年度(見込)	26年度(計画)
① 太陽光発電による年間発電電力量	kwh/年	目標		86,240.0	98.0
		実績		80,850.0	
②		目標			
		実績			
③		目標			
		実績			

分野	担当部(機関)	担当課(機関)	担当係長	(内線)
暮らし	市民生活部	生活環境課	上野 剛	255

		25年度	当初(現計)	補正	25年度	26年度
事業費		139,234				
財源内訳	国県支出金	138,319				
	地方債					
	その他					
	一般財源	915				

《事業手法の詳細》…概略図による事業手法の詳細と事業費の内訳を記載すること

公共施設太陽光発電導入事業 139,234 千円

○概要
市が所有する防災拠点等施設への再生可能エネルギー（太陽光発電+蓄電池）の導入。

○事業費内訳
業務委託料 139,234千円 (H24繰越繰越事業)

○財源
公共施設再生可能エネルギー等導入事業費補助金（県補助10/10）
本市への配分基準額は321,075千円。

○補助金活用期間
H24～27まで

○導入施設

整備年度	導入規模	対象施設
H25	太陽光10kW+蓄電池15kWh	市民体育館、なはんプラザ
	太陽光 5kW+蓄電池5～7.2kWh	市内振興センター（11ヶ所）
H26	太陽光 5kW+蓄電池5～7.2kWh	市内振興センター（4ヶ所）
H27	太陽光 5kW+蓄電池5～7.2kWh	※耐震基準等確認が取れた施設の整備を検討

平成 25 年度 事務事業マネジメントシート [事後評価]

会計	款	項	目	事業コード	事業名
一般	04	01	07	8501	公共施設太陽光発電導入事業(前年度繰越事業)

総合計画	政策 2	交流・移住人口増加で訪れたい・住みたいまちづくり	施策 2-3	人と自然が共生できる環境づくり
目的	再生可能エネルギーの公共施設導入			
対象	公共施設 (防災拠点施設)			
意図	再生可能エネルギーを有効に活用するとともに、災害等においても最小限必要な公共施設(防災拠点等)機能を維持する。			

《事業概要》…上記目的を実現するための事業手法を記載すること

○公共施設(防災拠点等)に太陽光発電および蓄電池を整備
・H24年度14施設への整備を計画。H25年度へ繰越し、13施設へ設置

市民参画の有無 [対象外]

市民協働の形態 共催 実行委員会・協議会 事業協力・協定
 後援・協賛 補助・助成 委託

活動指標 (上記「事業概要」に対応)	単位	区分	24年度(実績)	25年度(実績)	26年度(計画)
① 導入施設	箇所	計画		14	4
		実績		13	
②		計画			
		実績			
③		計画			
		実績			
成果指標 (上記「意図」に対応)	単位	区分	24年度(実績)	25年度(実績)	26年度(計画)
① 太陽光発電による年間発電電力量	kwh/年	目標		86,240	107,800
		実績		80,850	
②		目標			
		実績			
③		目標			
		実績			

要因分析

達成度 目標値より高い 概ね目標値どおり 目標値より低い

14施設への設置を計画、25年度へ繰越し、事業を進めた結果、耐震上の問題から1施設の整備をとりやめ、13施設への設置となった。

《環境変化、意見・要望》…環境変化はないか？ 意見や要望が寄せられていないか？

特になし

目的妥当性	公共関与の妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input type="checkbox"/> 妥当でない	再生可能エネルギー活用などの環境問題は、一般市民、民間企業に限らず地方自治体の責務でもあり、市が積極的に取り組むことは妥当である。
有効性	成果の向上余地 <input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある <input type="checkbox"/> 向上余地がない	本事業による再生可能エネルギー導入により、電気使用料の削減、災害時の最低限のエネルギー供給が可能になるが、県の基金設置期間・当市配分額には限りがあることから、さらなる市単独での導入が課題である。
効率性	事業費・人件費の削減余地 <input type="checkbox"/> 事業費の削減余地がある <input type="checkbox"/> 人件費の削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> どちらも削減余地がない	事業費も災害時の最低限のエネルギー供給が可能となる程度の設備設置のため精査しており、また、職員は当該事業を実施するための最低限の事務を行っていることから、人件費の削減余地はない。
公平性	受益と負担の適正化余地 <input type="checkbox"/> 受益機会の見直し余地がある <input type="checkbox"/> 費用負担の見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 適正である	県の基金事業を利用しての導入であり、設置条件である耐震基準を満たす防災拠点施設を条件を満たす施設から順に設置を進めている。

《総合評価》…上記評価結果の総括

災害時、公共施設(防災拠点施設)の必要最小限の機能維持のため、太陽光発電および蓄電池を13施設に設置した。引き続き対象施設への設置を推進する。